

2022年6月27日

各位

株式会社 もみじ銀行

株式会社永興産業の「SDGs経営立ち上げ支援サービス」利用による 『SDGs宣言』策定について

もみじ銀行（頭取 小田 宏史）は、持続可能な社会の実現に向けた取り組みとして、「SDGs経営立ち上げ支援サービス」を開始しており、お客さまのSDGsに関する取り組み状況の診断と今後の課題抽出を行うことで、『SDGs宣言』の策定に向けた支援を行っております。この度、当サービスを通じて、『SDGs宣言』を策定されたお客さまについて、下記のとおりお知らせします。

当行は、地域の皆さまと共に歩み、共に成長するため、様々な事業活動を通じて、多様な課題の解決に取り組み、地域の価値向上を実践していくことにより、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

記

1. 企業概要

企業名	株式会社永興産業
所在地	広島県東広島市福富町上竹仁字六反田 8 1 2 - 4
代表者	佐崎 秀介
業種	リサイクル業
URL	https://eikousangyou.co.jp

※株式会社永興産業の『SDGs宣言』については、別紙をご参照ください。

2. 山口フィナンシャルグループのマテリアリティ

山口フィナンシャルグループは、持続可能な社会の実現に貢献していくために、「グループサステナビリティ方針」を策定し、この方針に基づき、重点的に取り組むべきESG課題である「マテリアリティ」を特定しております。本件は、12のマテリアリティの中で「②地域におけるイノベーション創出、地域産業の成長サポート」の実現に資する取り組みです。

 地域社会・ 経済活性化への 取り組み	①人口減少・少子高齢化への対応 ②地域におけるイノベーション創出、 地域産業の成長サポート ③地域コミュニティとの連携強化 ④商品・サービスの安全性と品質向上	 環境保全への 取り組み	⑤省資源・省/創エネルギーへの対応 ⑥大気汚染・気候変動への対応 ⑦環境に配慮した商品・サービス開発
 従業員全員の 働きがいへの 取り組み	⑧人材育成・研修機会の創出 ⑨安心・安全な労働環境作り ⑩多様な人材の活躍 (ダイバーシティ&インクルージョン)	 強固な 経営基盤づくり への取り組み	⑪ガバナンス体制・内部統制の強化 ⑫経営の透明性向上と説明責任

以上

【本件に関するお問合せ先】

ワイエムコンサルティング株式会社 担当：松浦 TEL：082-567-5280
事業性評価部 ソリューション推進グループ 担当：小林 TEL：082-241-3652



株式会社永興産業 SDGs宣言

当社は、「プラスチックリサイクルを通して地球環境改善に努める」という経営理念のもと、事業活動を通じて「持続可能な開発目標(SDGs)」の達成に貢献し、地域課題の解決および、持続可能な社会の実現に努めてまいります。

2022年5月25日
株式会社永興産業
代表取締役 佐崎 秀介



重点項目(ターゲット2030)

地球環境への配慮

廃プラスチックの再生・再利用を通じて、地球環境改善に寄与し、持続可能な社会の実現に貢献します。これまでに培ったノウハウを活かし、限りある資源の再利用を可能とする技術を磨き続けてまいります。

【主な取り組み】

再生プラスチック製品の製造
廃プラスチックの適正な処理



地域貢献への取り組み

地域に根差した事業活動を通じて、循環型社会の形成に貢献します。プラスチックの再利用が地域にとってプラスの作用となるよう、当社にできる精一杯の努力を行ってまいります。

【主な取り組み】

地元サプライヤーからの廃プラスチック回収
地域文化・慣習に根差した企業活動

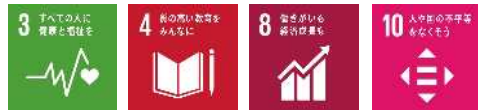


働きやすい職場環境づくり

社員の健康管理や労働安全衛生を確認し、能力を十分に発揮できる働きやすい職場づくりに努めます。また、社員のスキルアップをサポートし、一人ひとりが活躍できる会社を目指してまいります。

【主な取り組み】

技術訓練・ノウハウの伝承
長時間労働の是正等、関連法令の遵守
外国人の雇用



信頼される企業

ガバナンスの強化や地域貢献に努めることで、ステークホルダーや地域の皆さまから信頼される企業を目指します。これからも、皆さまと連携しながら、持続可能な社会の実現に取り組んでまいります。

【主な取り組み】

経営理念の明文化
パートナーシップ構築宣言の実施



「持続可能な開発目標(Sustainable Development Goals)」とは

- ・ 貧困、気候変動、人種・性差別、働き方などのさまざまな問題が顕在化する中、持続可能な社会をつくるために国連が定めた国際目標です。2030年までに解決すべき優先課題として、17の目標と169のターゲットが示されています。
- ・ 目標を達成するために、国連や政府だけでなく、企業やNPO、個人等が幅広く担い手として活躍するよう期待されています。
- ・ 企業がSDGsに取り組むことで、「気候変動をはじめ経営環境が変化していく中でも持続可能な組織である」と示すことにつながります。